



2024年4月15日

株式会社あいちフィナンシャルグループ

## お取引先企業へのアンケート調査の結果について

株式会社あいちフィナンシャルグループ（代表取締役社長 伊藤 行記）の子会社である愛知銀行と中京銀行は、お取引先企業における景況感ならびに社会・経営課題への対応についてアンケート調査を行いましたので、その結果をお知らせいたします。

お取引先企業が感じている景況感や社会・経営課題への取組状況を把握することで、提供する金融サービスの充実につなげ、地域経済の発展に貢献してまいります。

### 記

#### 【実施要項】

総数	：調査対象企業総数11,750社、うち有効回答数3,664社
調査対象	：愛知銀行および中京銀行と一定額以上の融資取引のある法人
調査方法	：オンラインアンケートによる無記名回答
調査時期	：2023年12月6日～2024年1月12日

#### 【調査結果（要旨）】

- ・向こう1年の業況見通しについて、最も多い回答は「横這い」の46%でした。次いで「改善」が36%、「悪化」は8%でした。業種別では「改善」と回答した割合が最も高い業種は飲食業の64%、次いで情報通信業の42%、小売業42%でした。
- ・今後の資金繰りの見通しについて、「不安はない（資金調達済み）」「不安はない（自己資金で対応する）」と回答した企業は65%となり、東海3県における地域ごとの差はありませんでした。
- ・カーボンニュートラルに向けた取り組み状況について、「既に取り組みしている」と回答した企業は27%でした。地域別では「既に取り組みしている」と回答した割合は「三河」が最も高く34%でした。

※詳細は添付資料をご覧ください。

以上

**取引先企業における景況感ならびに  
社会・経営課題への対応に関するアンケート調査について**

2024年4月15日  
愛知銀行 中京銀行

## 1. はじめに

愛知銀行と中京銀行は、2023年12月～2024年1月に取引先企業の経営者を対象とするアンケート調査を実施しました。

コロナウイルス感染症終息後の急激な経済状況の変化やカーボンニュートラルへの対応、人材の確保、デジタル化の推進など、企業が直面する課題は多岐に亘っています。このような環境では、地域ごと業種ごとに企業の景況感や社会・経営課題への取り組み状況に大きな違いが生じていると考えます。

そこで、取引先企業における景況感や社会・経営課題への取り組み状況をアンケート調査し、「地域」「業種」のカテゴリに分けて結果の分析を行いました。得られた結果をもとに銀行サービスの整備・拡充を目指してまいります。

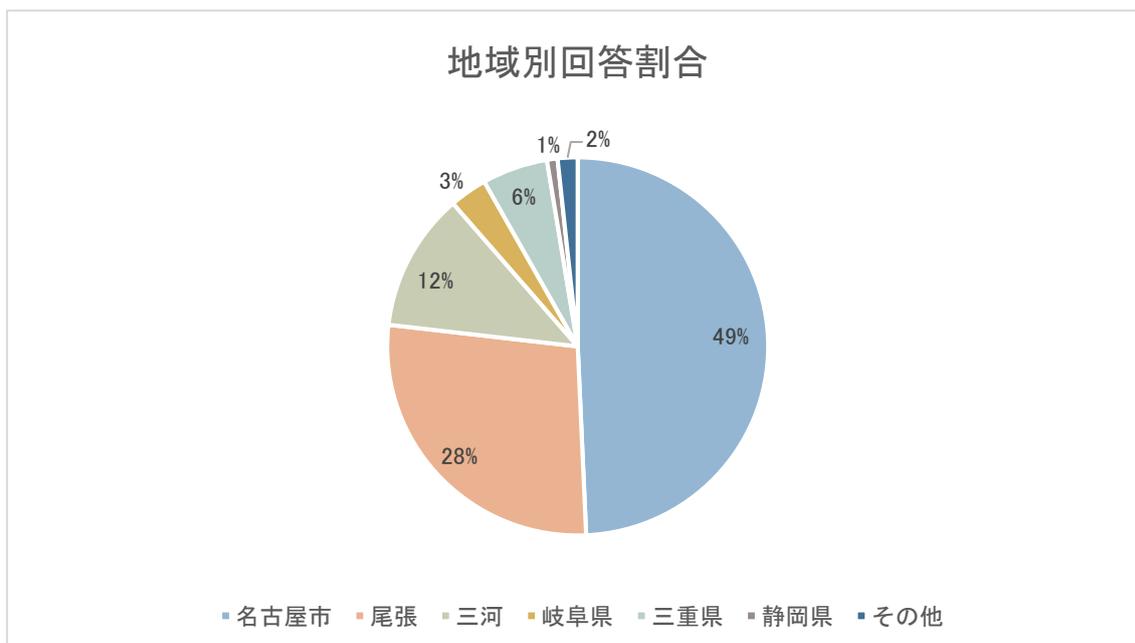
## 2. 実施要項

総数	: 調査対象企業総数 11,750 社のうち、有効回答数 3,664 社 (有効回答率 31.18%)
調査対象	: 愛知銀行および中京銀行と一定額以上の融資取引のある法人
調査方法	: オンラインアンケートによる無記名回答
調査時期	: 2023年12月6日～2024年1月12日

### 【地域別回答割合】

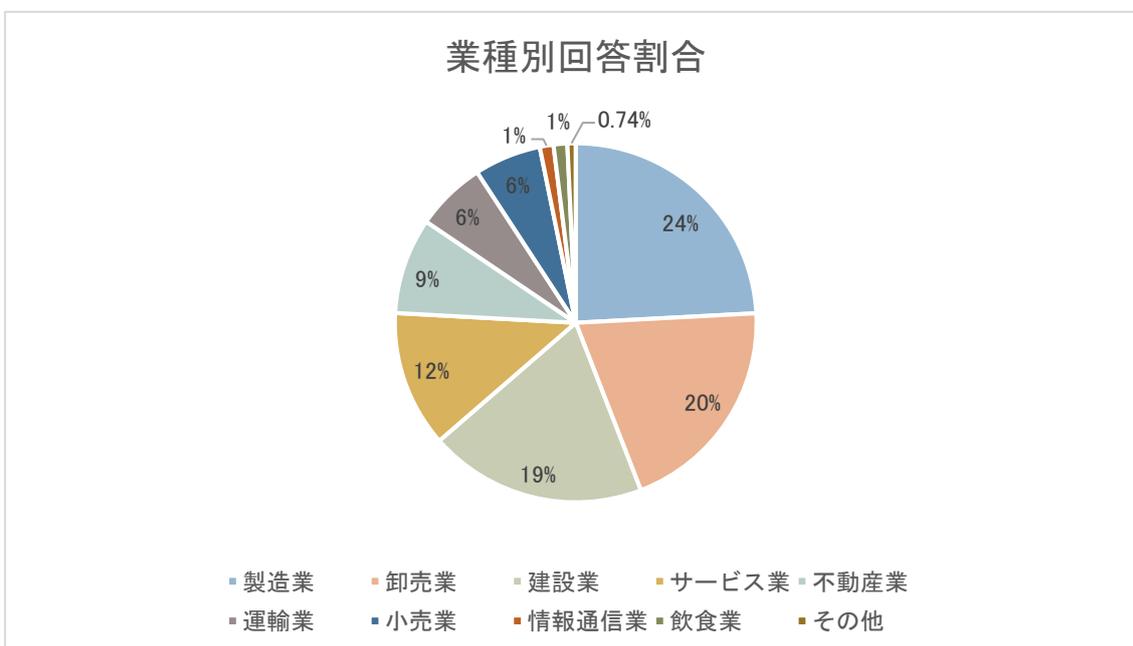
地域別のアンケート回答割合は以下の通りです。

(※「その他」は両行の主要な営業地区である「愛知県」「岐阜県」「三重県」「静岡県」を除くエリア)



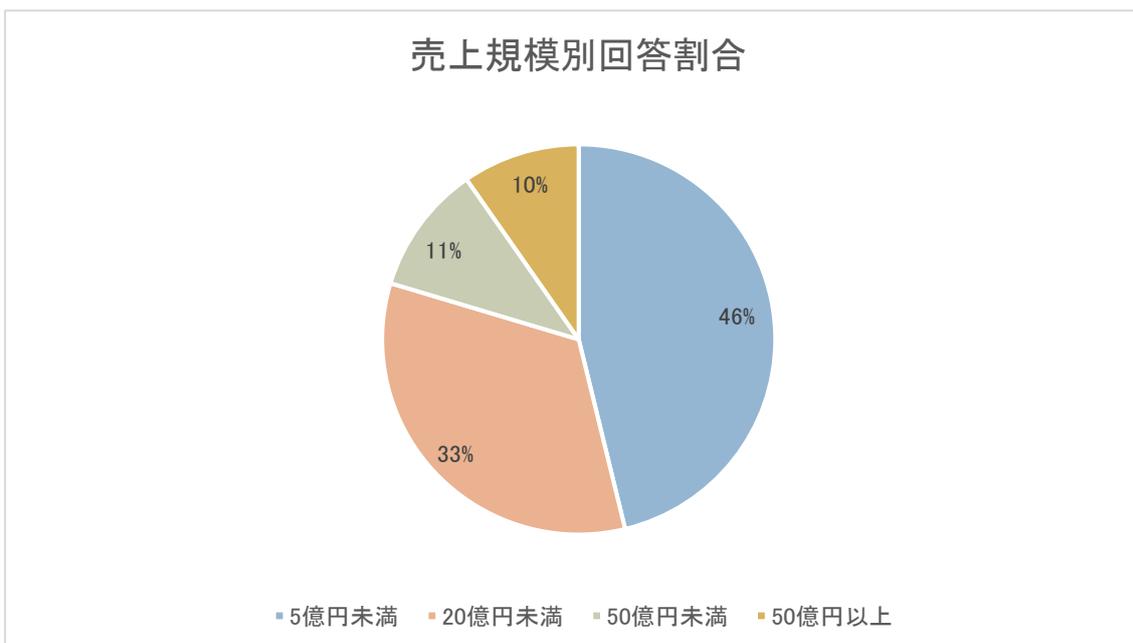
### 【業種別回答割合】

業種別の回答割合は以下の通りで、上位は製造業、卸売業、建設業でした。



### 【売上規模別回答割合】

売上規模により、5億円未満、5億円以上20億円未満、20億円以上50億円未満、50億円以上、の4段階にセグメントしました。



### 3. アンケート設問及び結果

(「岐阜県」「三重県」「静岡県」「その他」については回答数が少ないため、比較による考察は行いませんでした)

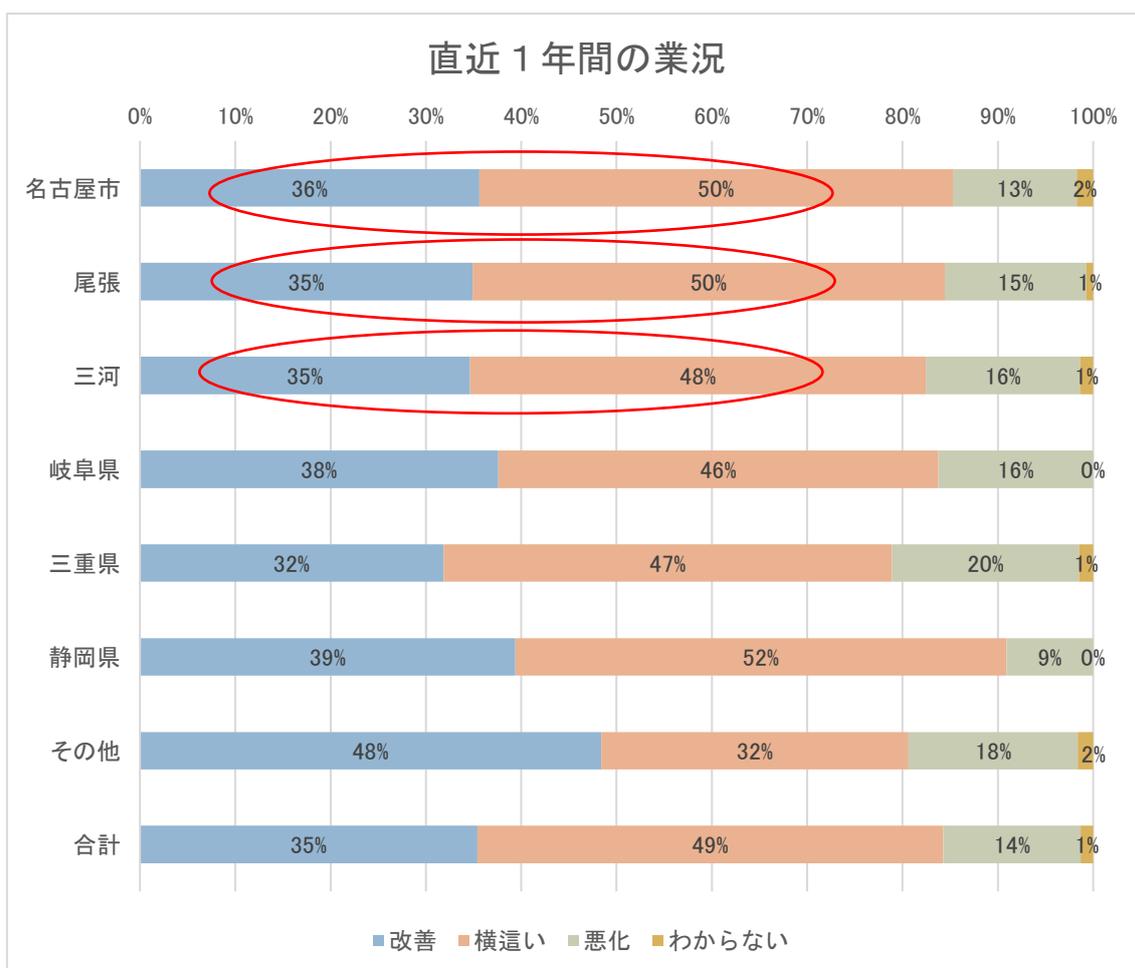
#### Q1. 直近1年の業況

最も多い割合は「横這い」の49%でした。次いで、「改善」が35%、「悪化」が14%でした。

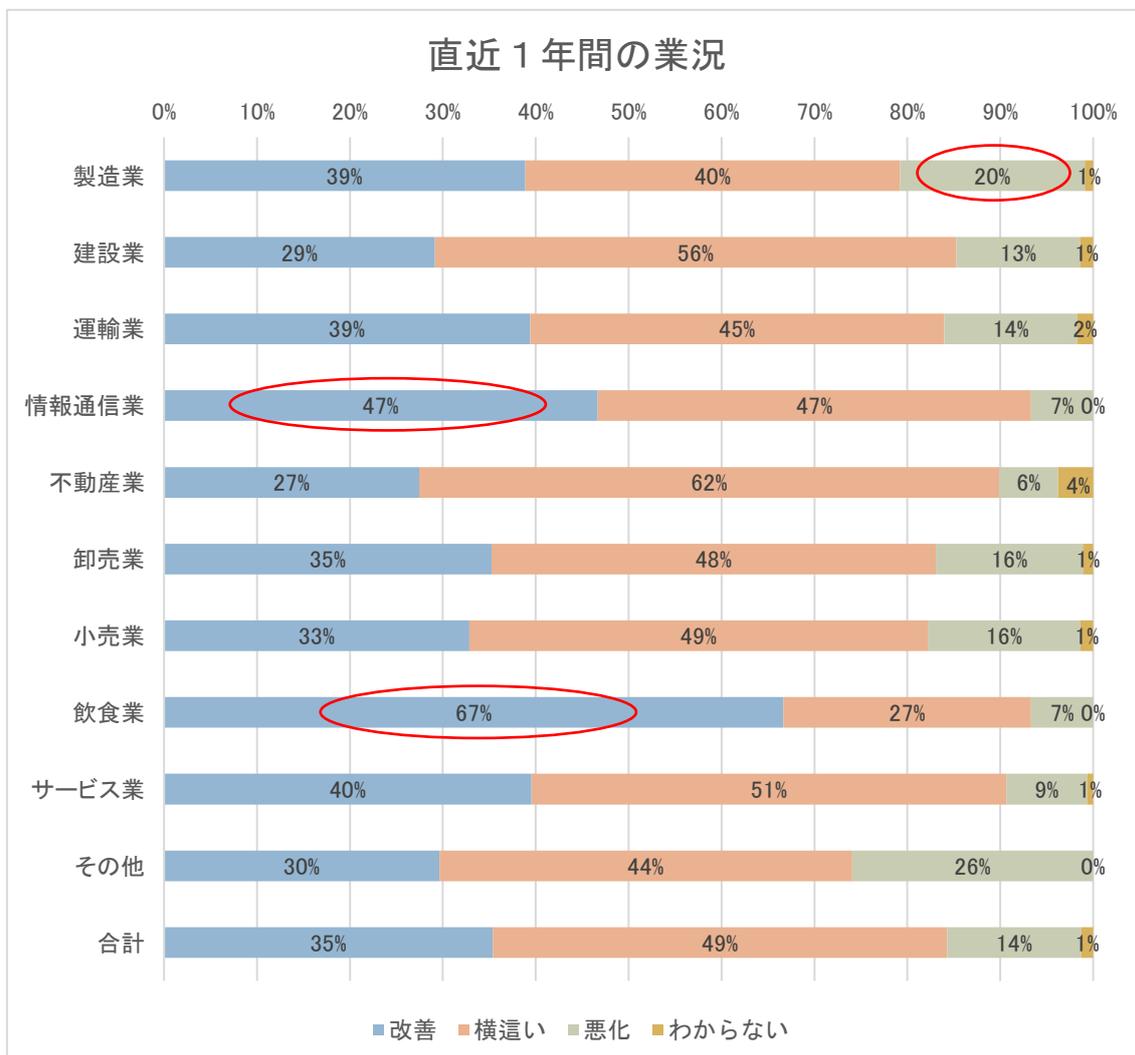
愛知県内で「改善」または「横這い」と回答したのは「名古屋市」86%・「尾張」85%・「三河」83%で、愛知県内での地域差はありませんでした。

業種別では、「改善」の割合が最も高いのは飲食業の67%、次いで情報通信業の47%でした。「悪化」の割合が最も高かったのは製造業の20%でした。これは全体合計の14%を大きく上回りました。

#### 【地域別】



【業種別】



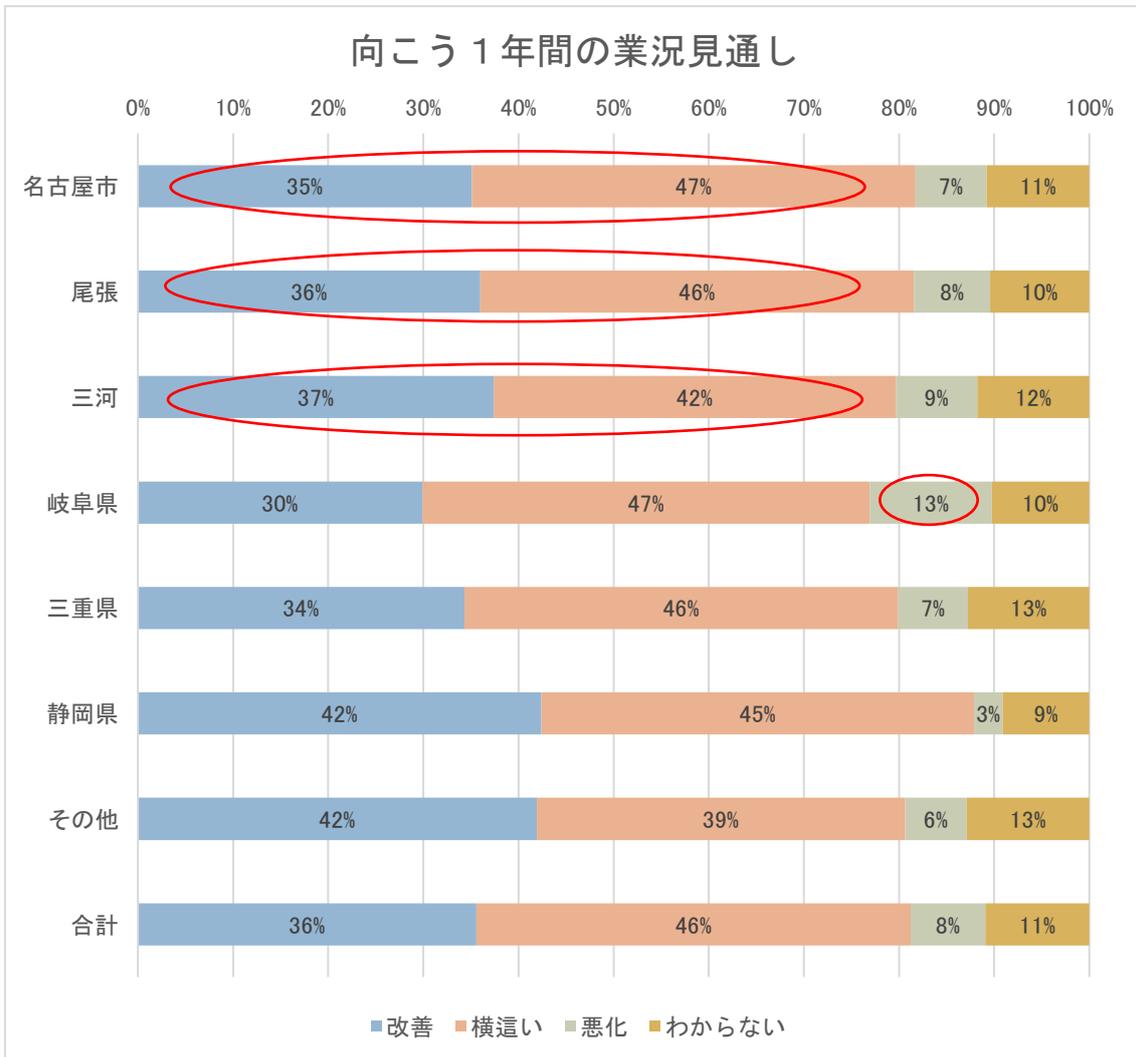
Q2. 向こう1年間の業況見通し

最も多い割合は「横這い」46%でした。次いで「改善」が36%、「悪化」は8%でした。

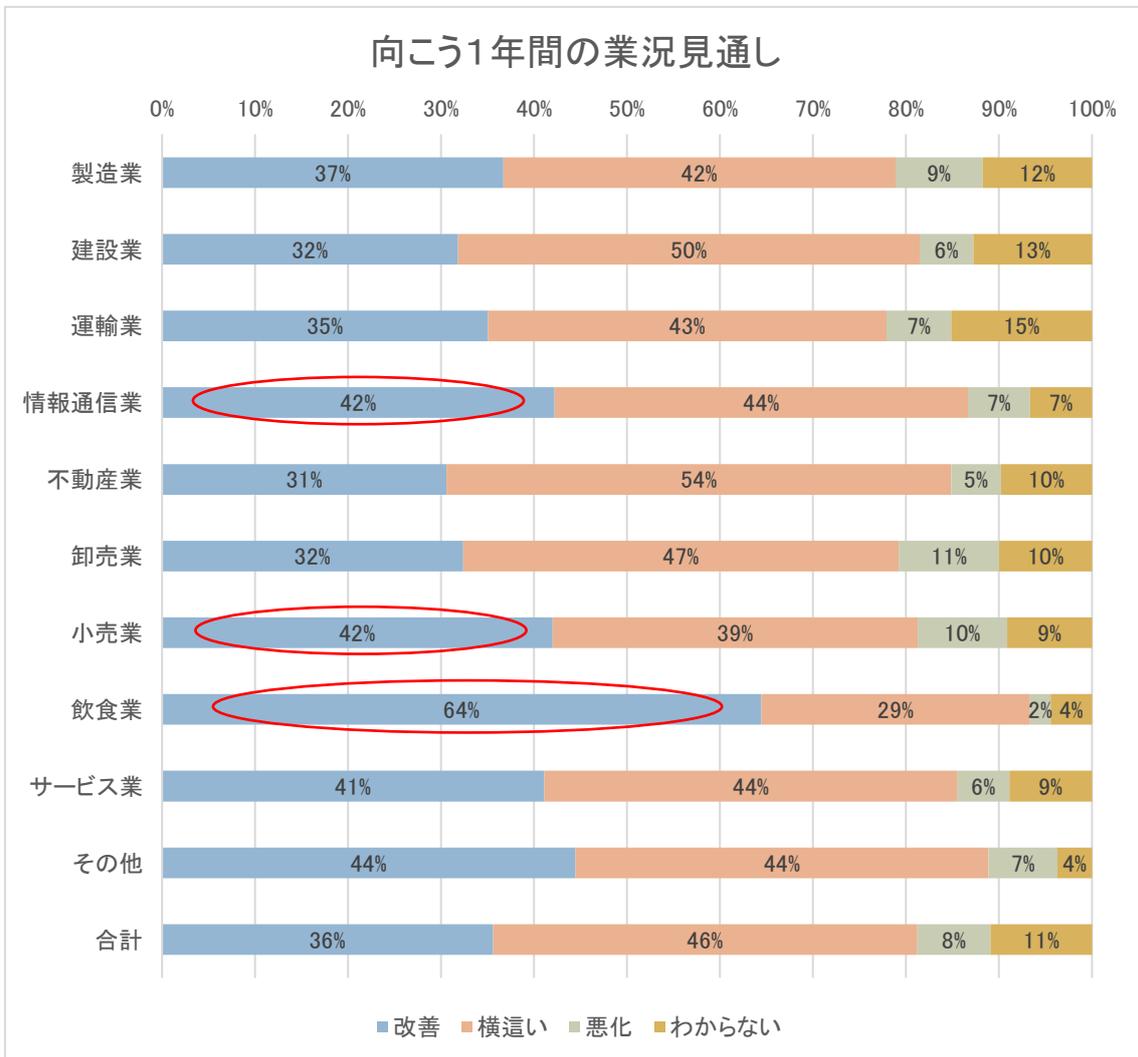
地域別では愛知県内における「改善」「横這い」回答割合は「名古屋市」82%・「尾張」82%・「三河」79%との地域差はありませんでした。

業種別で「改善」の割合が最も高い業種は飲食業の64%、次いで情報通信業の42%、小売業42%でした。

【地域別】



【業種別】

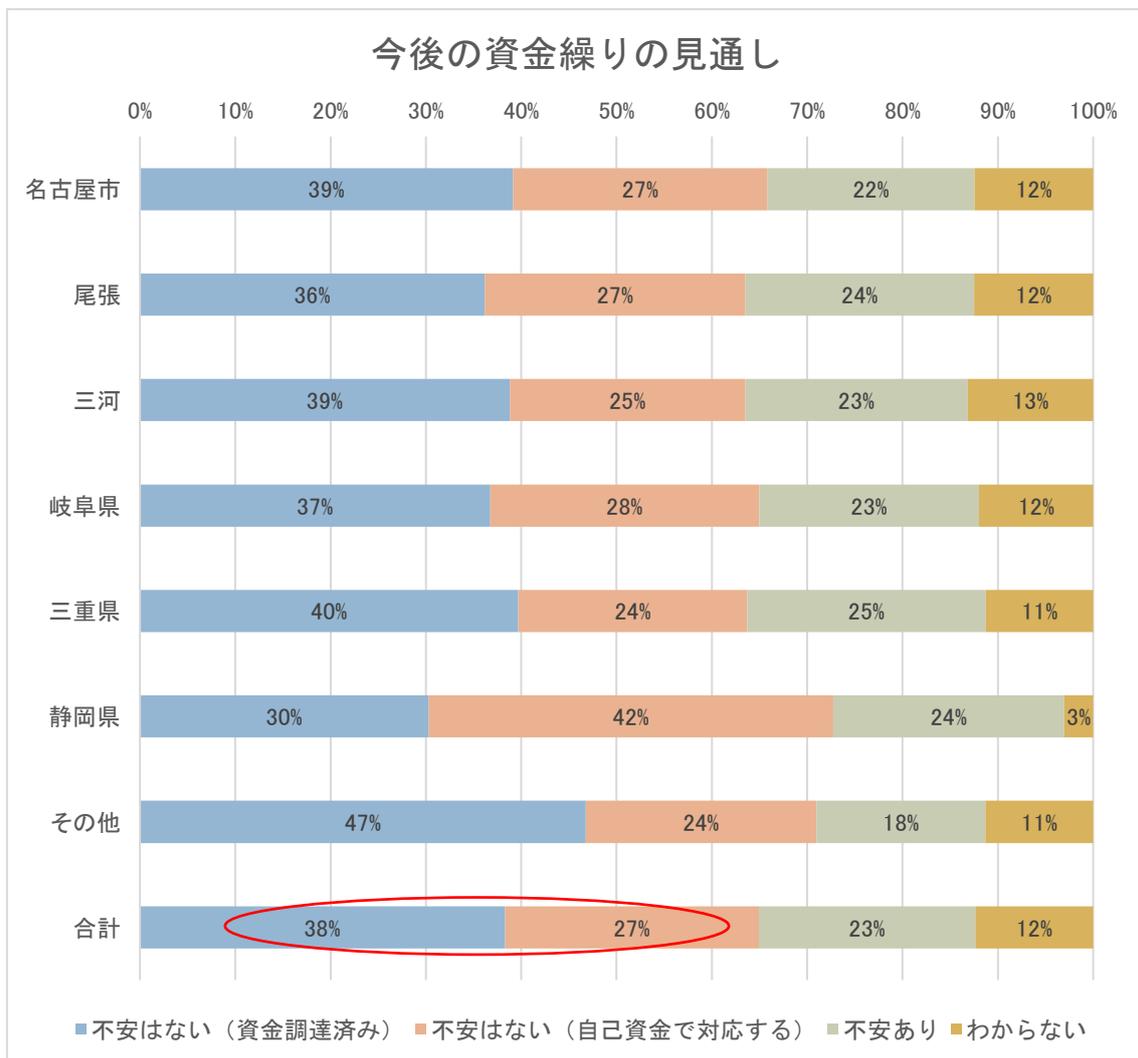


### Q3. 今後の資金繰りの見通し

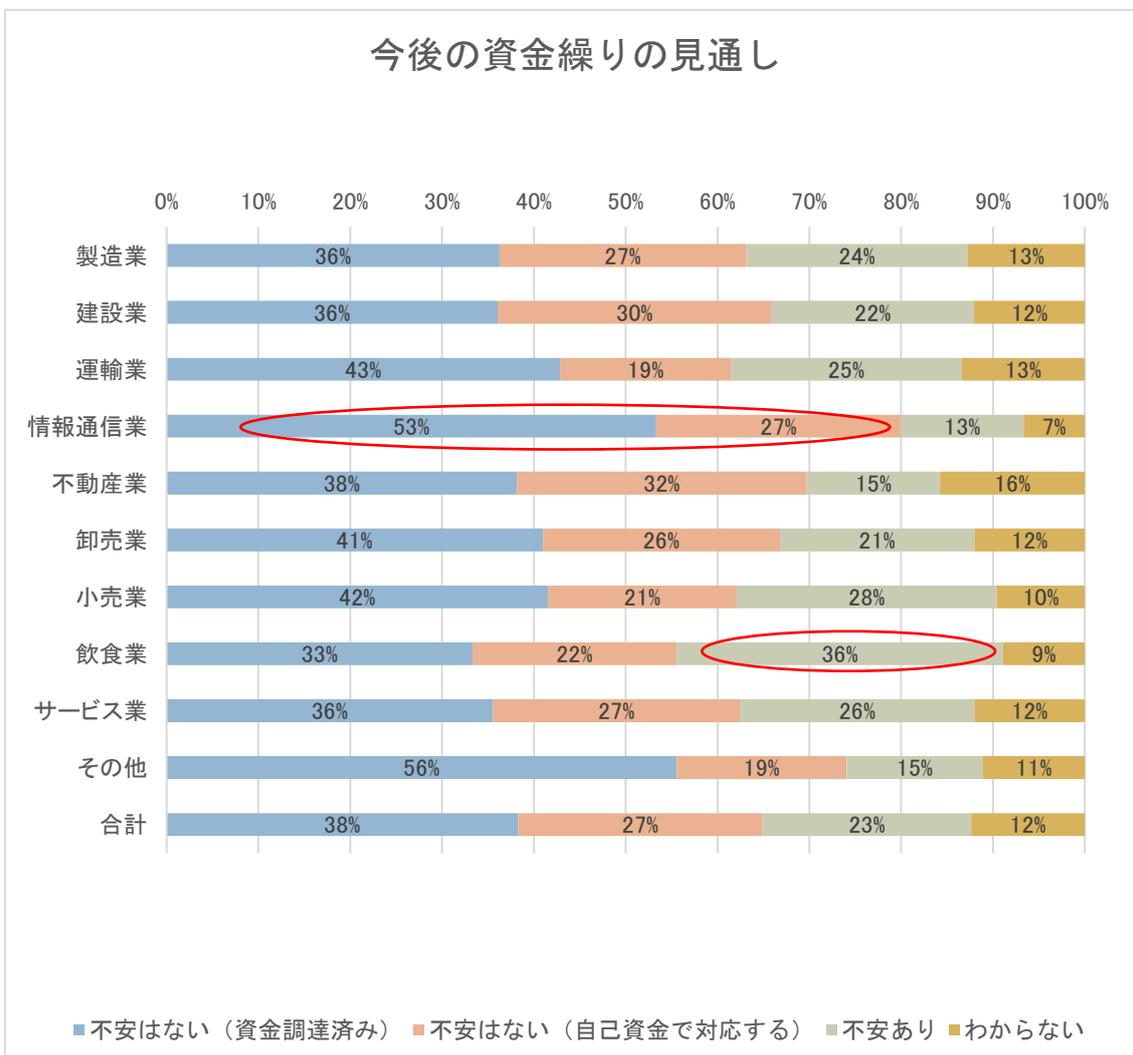
「不安はない（資金調達済み）」「不安はない（自己資金で対応する）」の割合は 65%となり、東海3県における地域ごとの差はありませんでした。

業種別では、情報通信業の「不安はない（資金調達済み）」「不安はない（自己資金で対応する）」の割合が80%でした。飲食業では「不安あり」の割合が36%と合計の23%を大きく上回りました。

#### 【地域別】



【業種別】

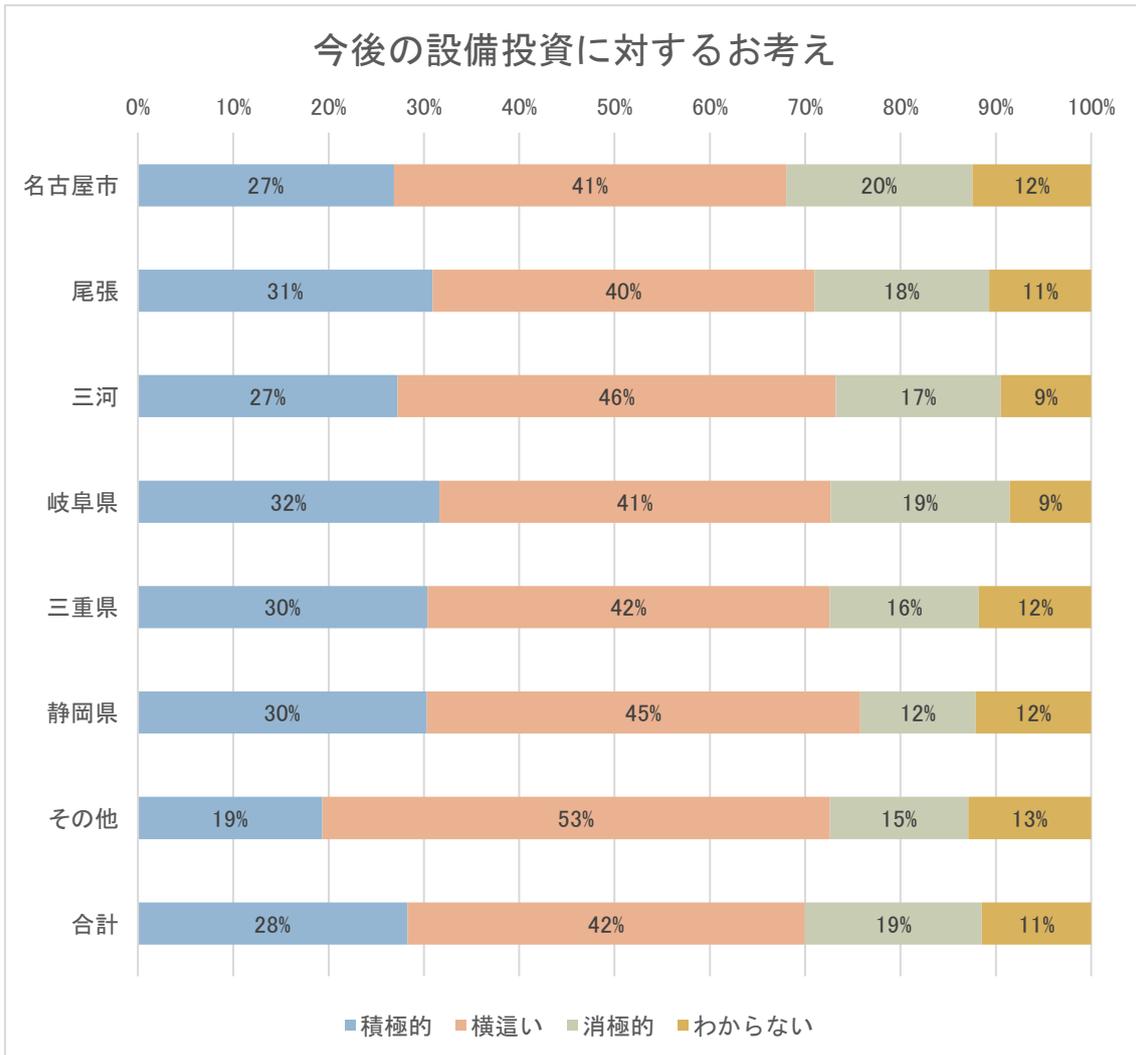


#### Q 4. 今後の設備投資に対するお考え

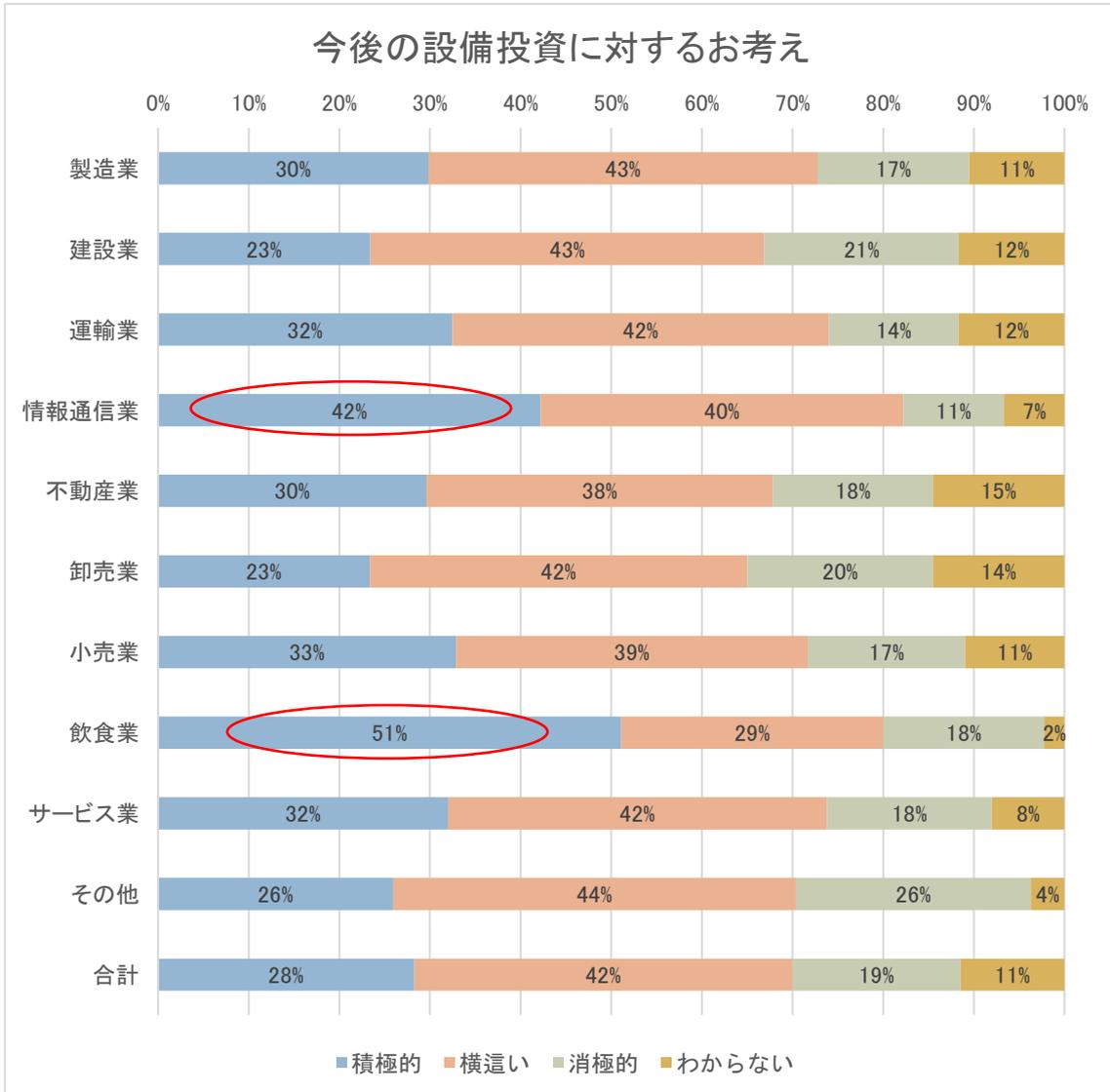
最も多い割合は「横這い」の42%、次いで「積極的」が28%、「消極的」が19%でした。地域別では目立った差はみられませんでした。

業種別で「積極的」の割合が最も高かったのは飲食業の51%、次いで情報通信業の42%でした。

#### 【地域別】



【業種別】



Q 5. 今後の新規人材雇用に対する考え

最も高い割合は「積極的」の53%でした。

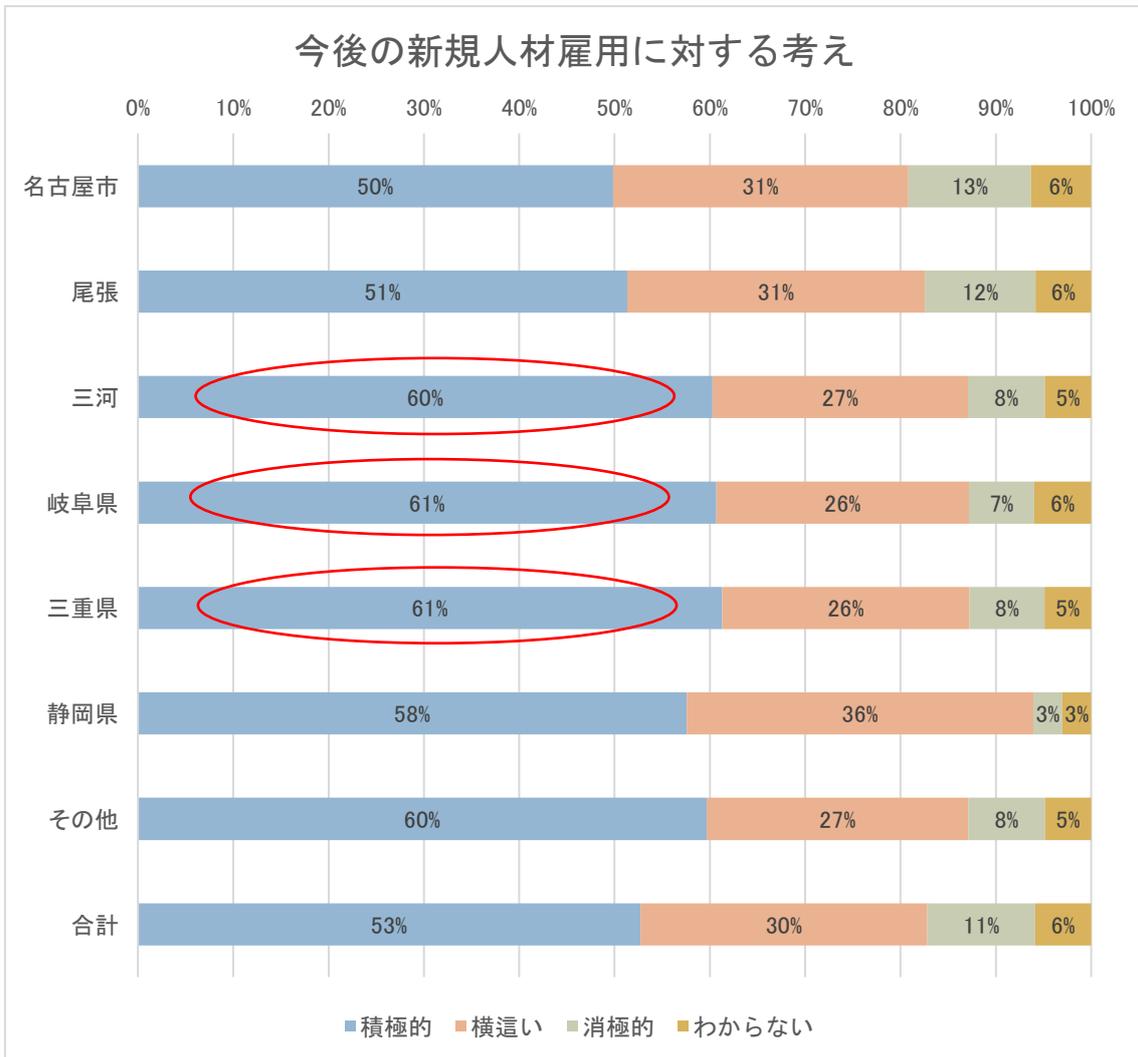
地域別では「三河」「岐阜県」「三重県」の60%超が「積極的」と回答しました。

業種別では「積極的」の割合が高かった業種は「情報通信業」と「飲食業」の71%でした。

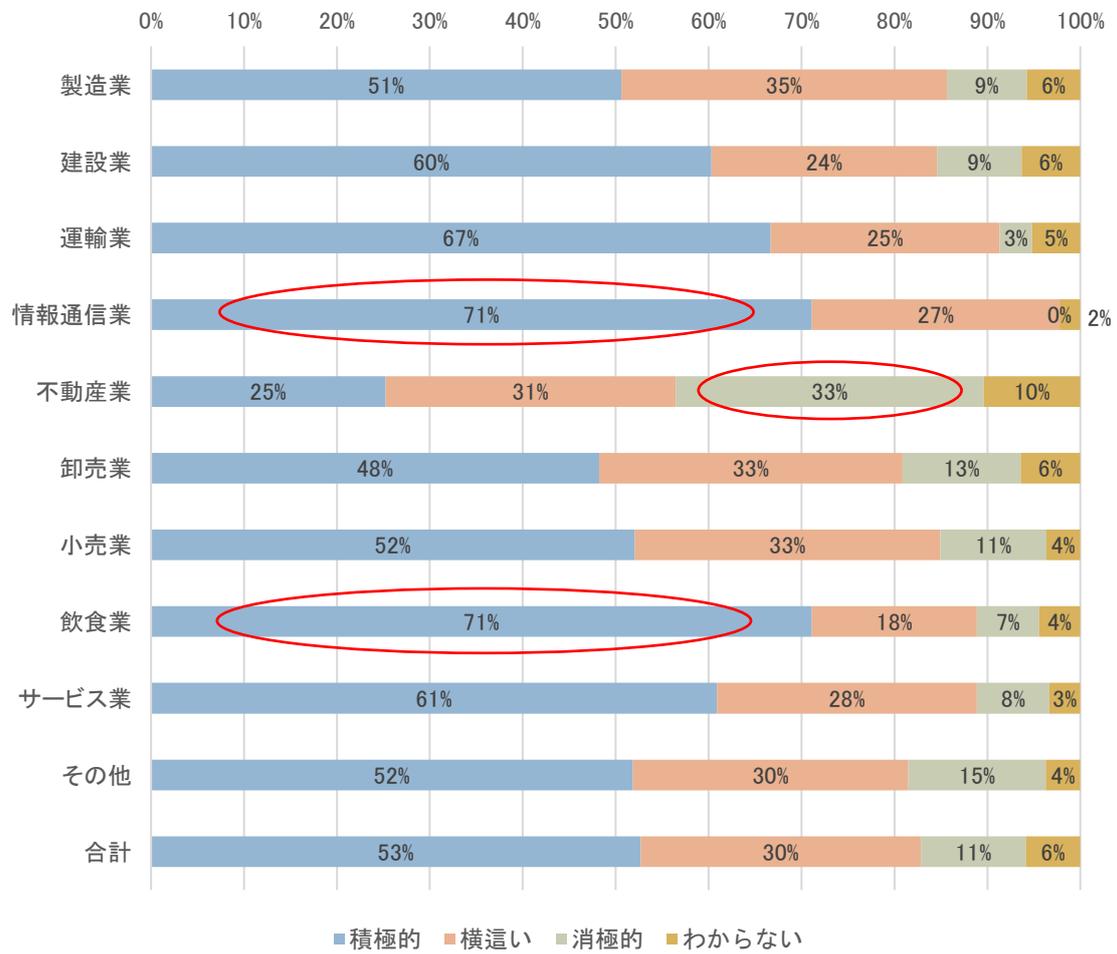
「Q4 今後の設備投資に対するお考え」と強い相関がありました。

「不動産業」の「消極的」の割合が33%と、合計の11%を22%上回っています。

【地域別】



## 今後の新規人材雇用に対する考え



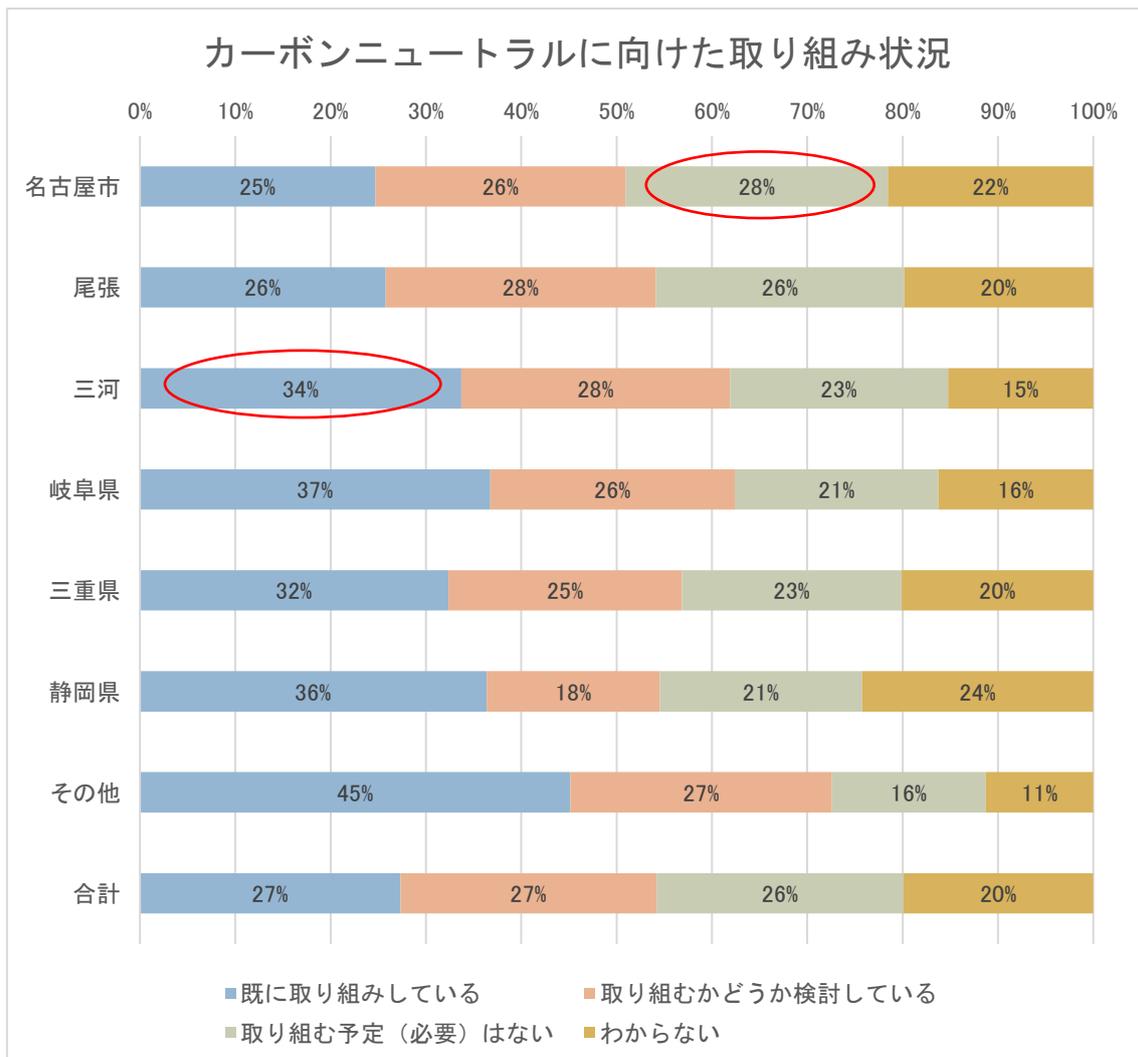
## Q 6. カーボンニュートラルに向けた取り組み状況

「既に取り組んでいる」の合計割合は27%、「取り組むかどうか検討している」「取り組む予定（必要）はない」の回答合計が53%と、カーボンニュートラルの取り組みに未着手の企業が半数を超えています。

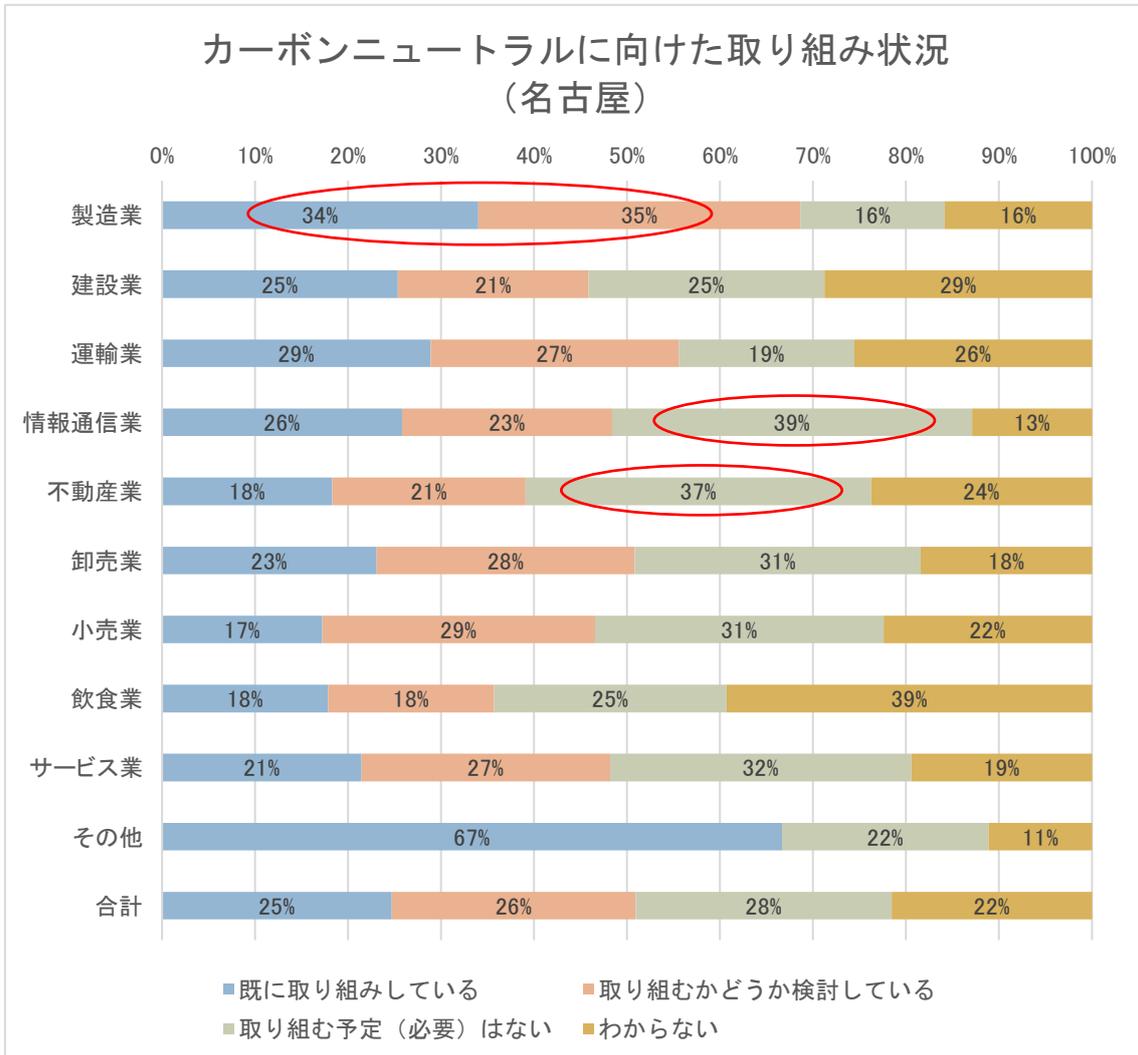
地域では「三河」における「既に取り組んでいる」の割合が最も高い34%でした。一方で「名古屋市」における「取り組む予定（必要）がない」の割合が28%と唯一合計を上回りました。

「名古屋市」の業種別では「製造業」の「既に取り組んでいる」が34%と最も高い割合でした。また「取り組むかどうか検討している」も35%が回答しています。一方で「取り組む予定（必要）はない」の割合が最も高い業種は「情報通信業」の39%、次いで「不動産業」の37%でした。

### 【地域別】



【業種別（名古屋）】



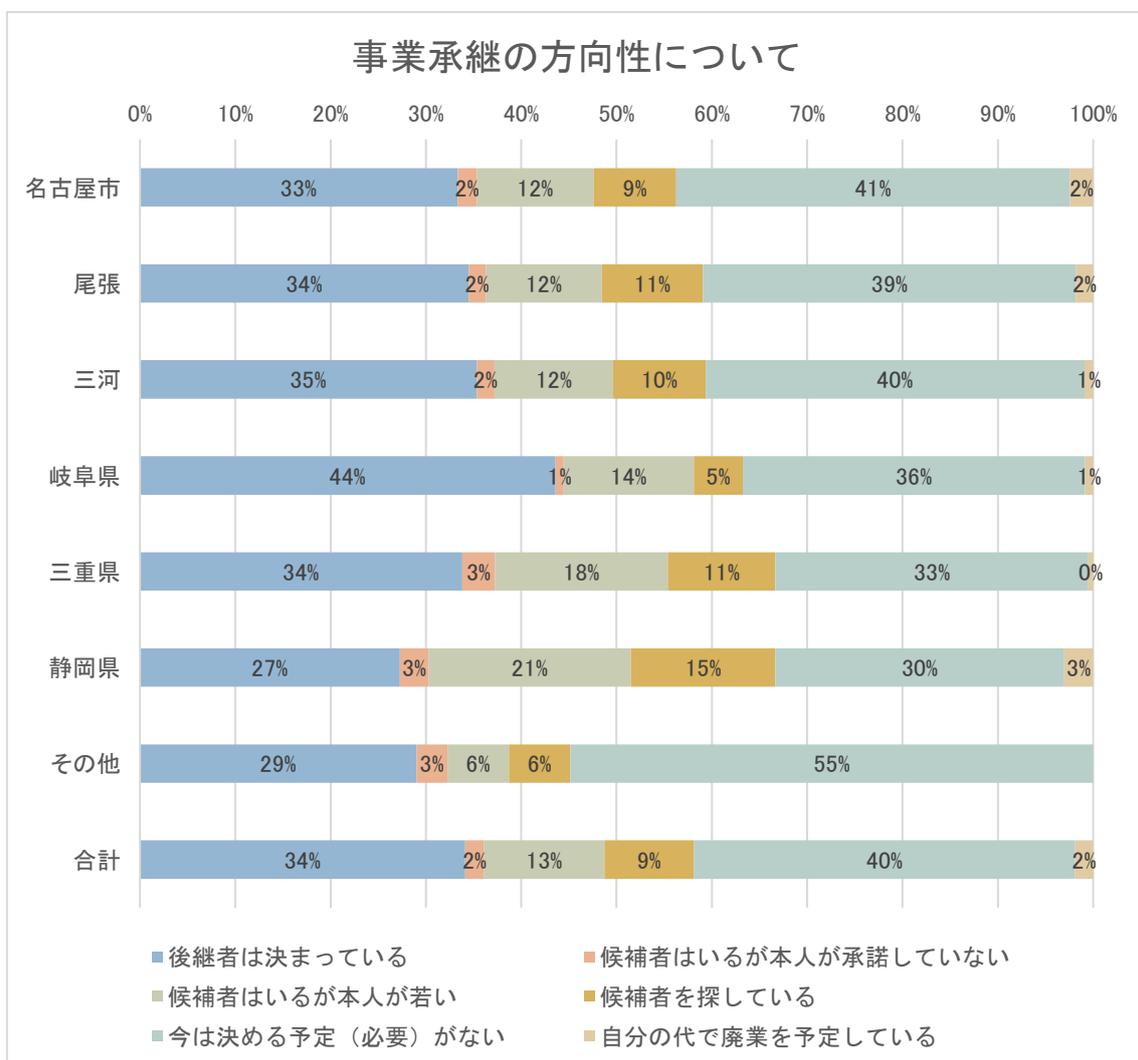
Q7. 事業承継の方向性についてお答えください。

最も高い割合は「今決める予定（必要）はない」の40%でした。次いで「後継者は決まっている」の回答が34%でした。

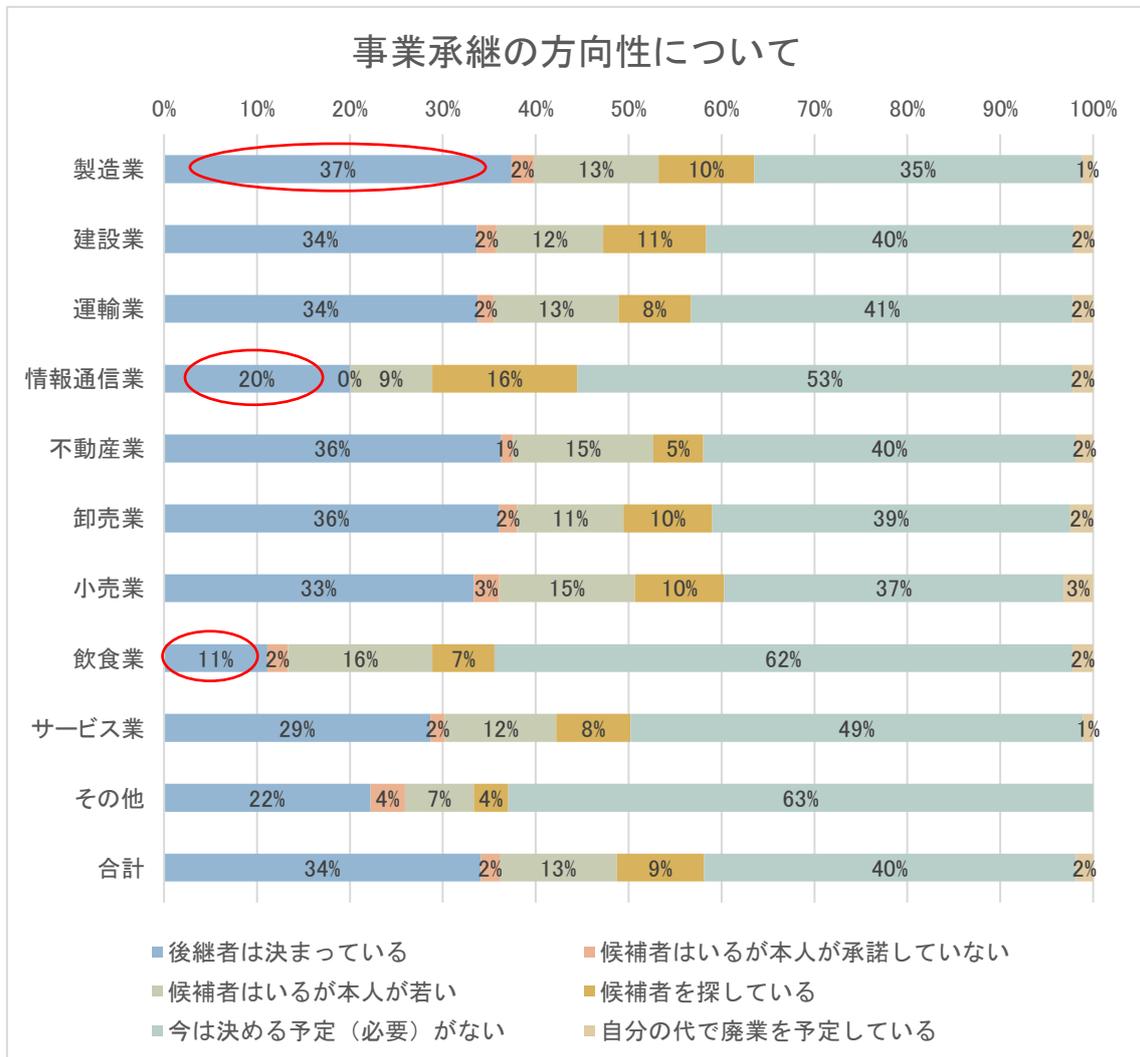
地域別では愛知県内での地域差はみられませんでした。

業種別にみると、「後継者は決まっている」と回答した割合が最も高いのは「製造業」で37%でした。一方で、「飲食業」は11%、「情報通信業」は20%と他業種に比べて低くなっています。

【地域別】

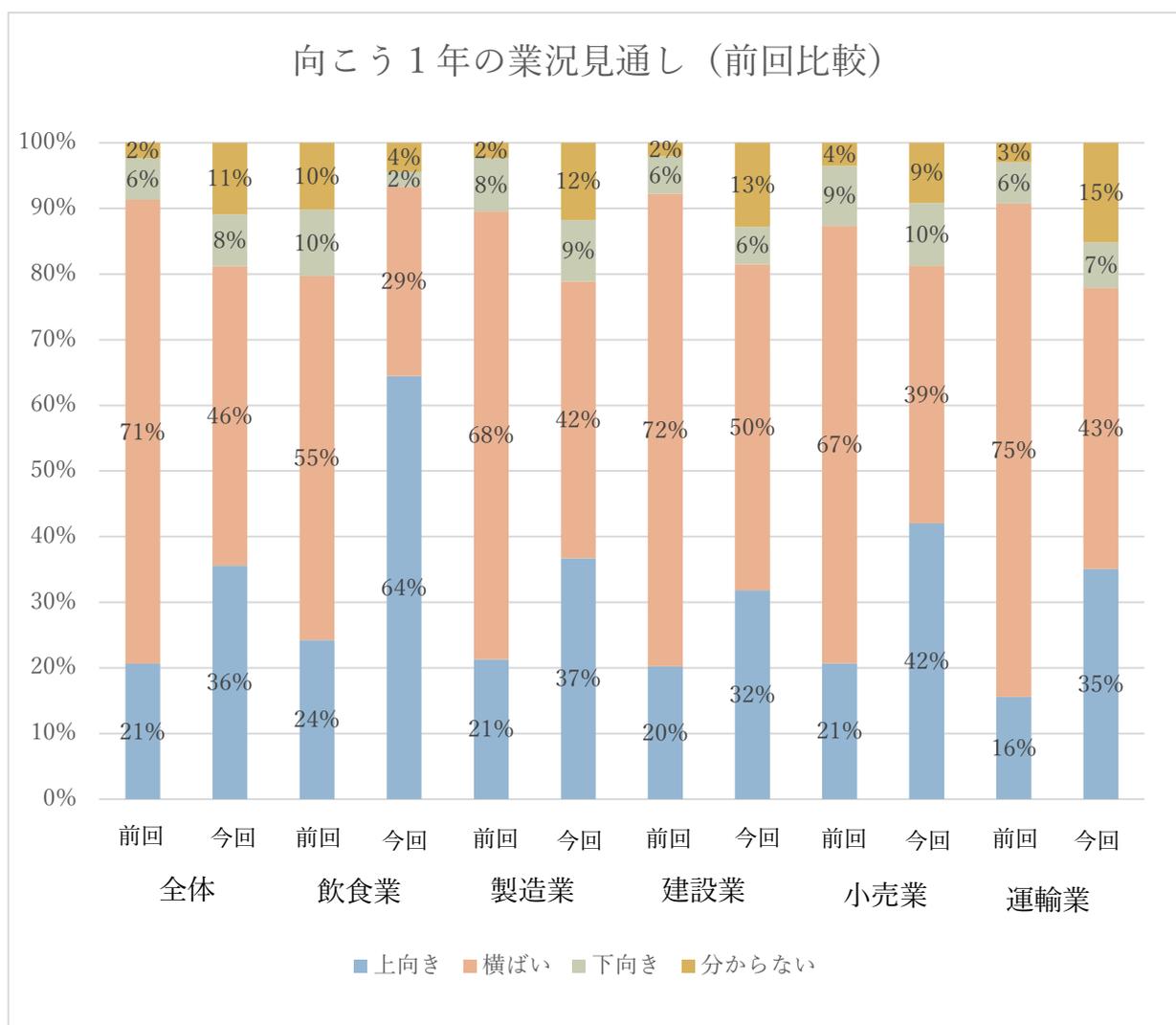


【業種別】



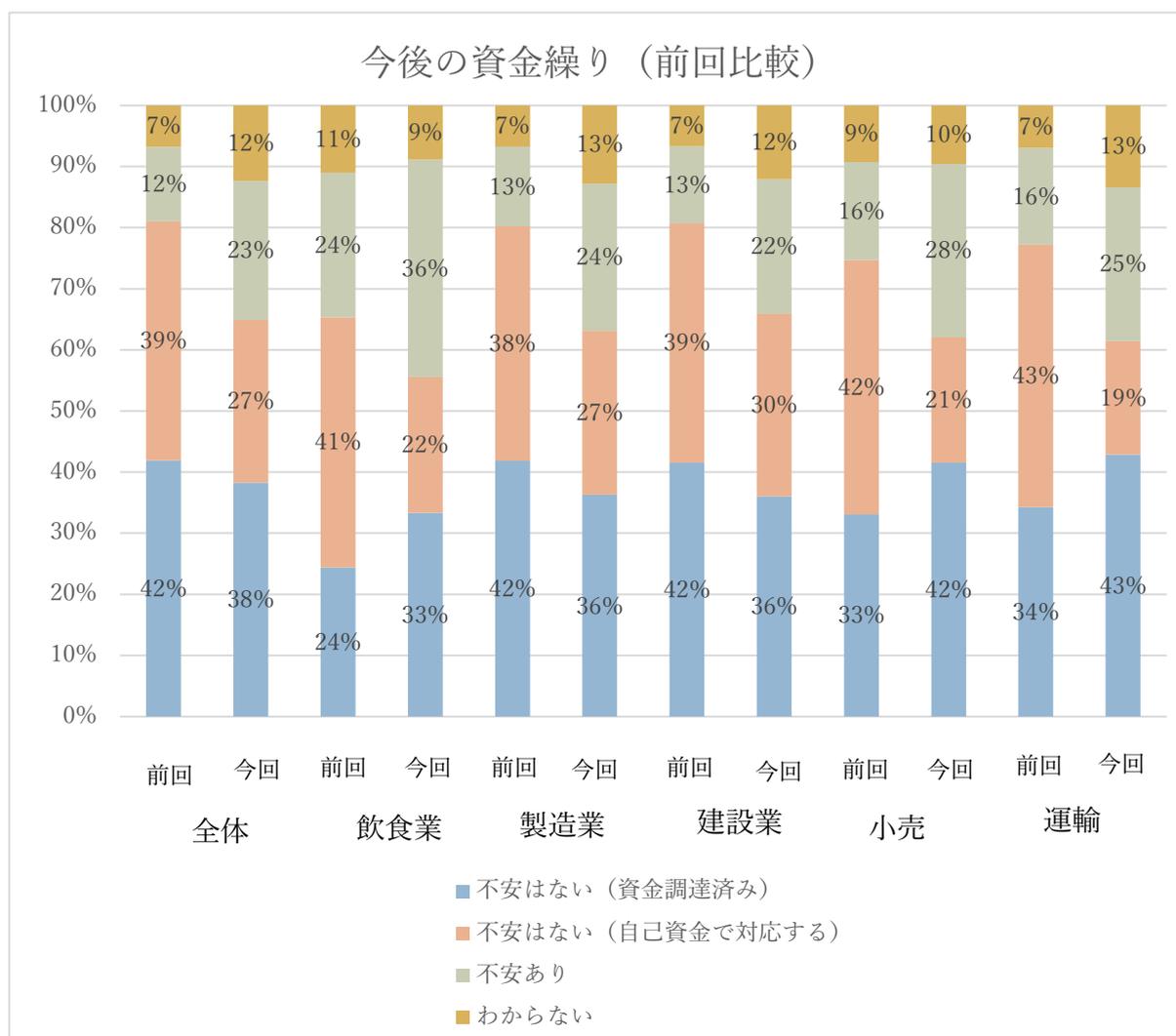
#### 4. 総括

向こう1年の見通しについて、「改善」および「横這い」の割合が8割を占めていました。前回（2022年11月に実施した「アフター（ウイズ）コロナに向けたヒアリング調査について Ver.5」）のうち、「Q2. 向こう半年間の業績見通し」の比較した結果は以下の通りとなります。前は「上向き」の割合が21%となっており、今回アンケートでは「改善」の割合が36%と15ポイント上昇しています。業種別では「飲食業」の「改善」の割合が24%から64%と40ポイント上昇しています。



「資金繰りの見通し」については、「不安はない（資金調達済み）（自己資金で対応する）」とする割合が65%という結果でした。飲食業では「不安あり」の割合が36%と合計を上回っていました。コロナ5類移行後の急激な経済回復の影響を受けているものと考えられます。この傾向は「今後の設備投資に対する考え」と「今後の新しい人材雇用に対す

る考え」にも表れており、特に飲食業における「モノ」「ヒト」への積極的な投資の姿勢が窺えました。なお、前回（「アフター（ウイズ）コロナに向けたヒアリング調査について Ver.5」）との比較は以下の通りとなりました。「不安があり、今後の資金調達を検討している」の割合が12%に対して、今回のアンケートにおける「不安あり」の割合が23%と11ポイント上昇しています。



カーボンニュートラルやデジタル化などの社会課題に対する取り組み状況については、いずれも地域ごとに大きな差はありませんでした。製造業が合計を上回る一方で、不動産業と小売業と飲食業が合計を下回る結果になっています。

地域別では、愛知県（「名古屋市」「尾張」「三河」）のうち、三河地区の結果に特徴がありました。一つは「新たな人材雇用」については他地域と比較して「積極的」の割合が高かったこと、一つは「カーボンニュートラルの取り組み状況」についても「既に取り組んでいる」の割合が最も高かったことです。他の地域に比べて、カーボンニュートラルへの取

り組みが先行していることが窺えました。ただし、上記の2設問以外では、ほぼ横並びの回答割合で地域ごとに差はありませんでした。

業種別では、設問ごとに差がありました。「今後1年間の見通し」で、「飲食業」と「情報通信業に」が「改善」の合計を上回りました。また、「カーボンニュートラル」「デジタル化」への対応は製造業が最も進んでいました。

今回の調査で多くのお客さまにご協力頂きました。頂いた貴重な情報を新たな商品・サービスの開発に活かすとともに、引き続き、対話を通じて1社1社のお客さまに寄り添う、きめ細かいサービスの提供に努めて参ります。

以 上